



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社サインド 上場取引所 東

コード番号 4256 U R L <https://cynd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥脇 隆司

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長兼管理部長 (氏名) 高橋 直也 T E L 03-6277-2658

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	1,870	13.2	510	16.9	269	46.4	262	48.4	154	164.8
2025年3月期第3四半期	1,653	14.7	436	27.1	184	76.4	177	80.2	58	683.6

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 154百万円 (164.8%) 2025年3月期第3四半期 58百万円 (683.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
		円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	25.57	24.83	
2025年3月期第3四半期	10.07	9.39	

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	4,989	3,470	69.6
2025年3月期	4,863	3,315	68.2

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 3,470百万円 2025年3月期 3,315百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	円 銭	
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2026年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2026年3月期(予想)					0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	2,582	15.2	645	13.0	315	32.9	302	32.5	164	46.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3Q	6,053,500株	2025年3月期	6,042,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	68株	2025年3月期	25株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3Q	6,048,405株	2025年3月期 3Q	5,800,005株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する事項は、本資料発表時において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用や所得環境の改善やインバウンド需要の増加を背景に、景気は足踏みもみられるものの緩やかな回復が続いております。特に、長引く物価上昇に対し賃金上昇が追いつき始めたことで、個人消費は物価高の影響を受けつつも堅調に推移しました。

一方で、依然として続く物価上昇や金融市場の変動に加え、人件費の高騰が企業経営を圧迫するなど、国内経済の先行きは不透明な状況が続いております。

理美容業界におきましては、不安定な市場や物価高の影響下においても、来店客数・客単価の維持や微増が続く一方で、業界内での競争激化により倒産・廃業する理美容サロンも増加してきております。デジタル活用による集客の最適化や店舗運営の効率化を推進する一方で、人件費や諸経費の高騰が依然として収益の圧迫要因となっており、人材の確保とさらなる生産性の向上が喫緊の経営課題となっております。

このような環境の中、当社グループは、「インターネットを通じて、心のつながりを提供する」というミッションのもと、理美容店舗に対して、店舗とお客様のつながりをサポートする、クラウド型予約管理システム「BeautyMerit（ビューティーメリット）」及び、複数の理美容店舗の集客サイト及び自社予約エンジンの在庫・料金等を一元管理する予約一元管理システム「かんざし」の提供を通じた事業展開を行ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、「BM Smart Mirror（ビーエムスマートミラー）」の正式リリースに伴い、理美容ディーラーの幅広い顧客基盤とネットワークを活用して販路拡大をはかり、店舗への導入を本格的に進めてまいりました。また、理美容メーカーとの広告配信タイアップを行い、「BM Smart Mirror（ビーエムスマートミラー）」を通して、自然な導線の中でブランドメッセージを効果的に伝達し、理美容店舗の収益貢献に繋げる取り組みを始めました。

営業活動においては、引き続きシェア拡大に向けて、グループ内で情報を共有し、店舗のニーズに合わせて「BeautyMerit（ビューティーメリット）」と「かんざし」を案内しておりますが、今期から「かんざし」の直販営業体制を強化したことで、美容室以外のエステ、リラクゼーション等の領域の開拓にもつながっており、契約件数の増加に寄与しております。

今後は、予約管理にとどまらない幅広い領域での価値提供を推進し、収益基盤の多角化を図ることで、当社グループの持続的な事業拡大と企業価値の向上を目指してまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,870,577千円（前年同期比13.2%増）、EBITDAは510,584千円（前年同期比16.9%増）、営業利益は269,567千円（前年同期比46.4%増）、経常利益は262,802千円（前年同期比48.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は154,685千円（前年同期比164.8%増）となりました。

なお、当社グループは理美容ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は4,989,175千円となり、前連結会計年度末に比べ125,467千円増加いたしました。

これは主として、現金及び預金の増加193,513千円、有形固定資産の増加50,369千円、のれんの減少202,157千円によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は1,518,983千円となり、前連結会計年度末に比べ29,496千円減少いたしました。

これは主として、資産除去債務の増加65,417千円、長期借入金の減少128,565千円によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,470,192千円となり、前連結会計年度末に比べ154,964千円増加いたしました。

これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益154,685千円を計上したことによる利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の予想につきましては、前回発表の通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,071,316	2,264,830
売掛金	169,311	209,688
棚卸資産	168	7,591
その他	42,352	90,685
貸倒引当金	△778	△526
流動資産合計	2,282,370	2,572,269
固定資産		
有形固定資産	145,326	195,695
無形固定資産		
のれん	2,156,341	1,954,184
その他	157,271	137,667
無形固定資産合計	2,313,613	2,091,851
投資その他の資産		
敷金及び保証金	87,859	90,843
繰延税金資産	26,419	26,419
その他	10,516	13,167
貸倒引当金	△2,397	△1,070
投資その他の資産合計	122,397	129,359
固定資産合計	2,581,337	2,416,906
資産合計	4,863,708	4,989,175
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,240	4,404
1年内返済予定の長期借入金	382,145	353,577
未払金	105,113	128,165
未払法人税等	75,155	52,708
賞与引当金	35,560	7,880
その他	160,095	250,329
流動負債合計	762,310	797,065
固定負債		
長期借入金	771,455	642,890
資産除去債務	—	65,417
繰延税金負債	14,713	13,610
固定負債合計	786,168	721,917
負債合計	1,548,479	1,518,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,509	53,675
資本剰余金	2,346,509	2,346,675
利益剰余金	915,240	1,069,925
自己株式	△29	△84
株主資本合計	3,315,228	3,470,192
純資産合計	3,315,228	3,470,192
負債純資産合計	4,863,708	4,989,175

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1,653,034	1,870,577
売上原価	361,883	422,768
売上総利益	1,291,150	1,447,809
販売費及び一般管理費	1,106,982	1,178,241
営業利益	184,168	269,567
営業外収益		
受取利息	170	2,025
受取配当金	0	0
受取補償金	—	1,396
雑収入	15	18
営業外収益合計	186	3,440
営業外費用		
支払利息	7,305	10,205
雑損失	—	0
営業外費用合計	7,305	10,206
経常利益	177,049	262,802
特別損失		
本社移転費用	25,662	—
特別損失合計	25,662	—
税金等調整前四半期純利益	151,386	262,802
法人税等	92,971	108,116
四半期純利益	58,414	154,685
親会社株主に帰属する四半期純利益	58,414	154,685

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	58,414	154,685
四半期包括利益	58,414	154,685
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,414	154,685
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当社は、本社における事務所の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復義務を負っておりますが、前連結会計年度末においては資産除去債務の範囲及び金額を合理的に見積ることが困難であることから、資産除去債務を計上しておりませんでした。

第1四半期連結会計期間において、原状回復費用の新たな情報の入手により、退去時に必要とされる原状回復費用の見積りの変更を行いました。

この見積りの変更により資産除去債務残高が64,634千円増加し、従来の方法に比べて当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,308千円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	50,388千円	38,859千円
のれんの償却額	202,157	202,157

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、理美容ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。